

提言：持続可能でレジリエントな観光への革新

－改定「観光立国推進基本計画」に対する意見－
(概略版)

2022年1月18日
一般社団法人 日本経済団体連合会

はじめに

- 観光は経済発展、国民生活の安定向上、国際相互理解への貢献を使命とするも、コロナ禍で苦境に立たされており、経済振興策の早期展開が必要
- 観光は外部要因の影響を受けやすく、持続可能性の面でもろさを包含
- 政府は原点に立ち返りつつ、成果や課題を検証し、経済社会像を踏まえた観光立国の在り方を定め、実現のけん引役を担うべき

1. 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針

- 「観光立国懇談会」報告書に沿い、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた「自律的観光」「新しい型の観光」「持続可能な観光」の実現を図るべき
- 観光の原点等から、観光振興は地域の経済社会の発展への貢献を目的に取り組むもの
- 短期的には、観光の存在の維持が重要。中期的な視点では、持続可能でレジリエントな観光に向けた革新が不可欠
- 新計画ではこれまでの成果をステップに、多岐にわたる課題を解決し、革新を図るための指針を示すべき
- 観光の本格再開への慎重な反応を踏まえ、地域での理解と協力が得られやすいように、わかりやすく記述し発信
- 観光立国の実現に取り組む人材の活躍に向けた「担ってよしの観光」の視点も重要

自律的観光 特色を活かし地域が一つの会社のように発展を目指す「観光地域経営」の推進	新しい型の観光 経済価値をもたらすよう、従来の観光のアップデートを進め、需要の拡大と平準化を果たしながら、消費額の拡大や満足度の上昇につながる観光のスタイルを提示	持続可能な観光 地域住民との共存や自然等への配慮、地域社会の持続可能性確保への貢献	担ってよしの観光 生産性の向上をとめないながら、人を惹きつける「観光産業」としての確固たる地位の確立
---	---	---	--

2. 観光立国の実現に関する目標

地域関係者が自らも国としての全体目標の達成を担う当事者であるとの意識を共有し、観光地域経営を効果的に行うための指標に	多様なニーズを満たし、地域へ経済的な価値をもたらす観点から、消費額や満足度等を特に重視。人数や件数は、需要の拡大と平準化につながる滞在型や体験型の観光を推進する観点から、滞在日数の延長やリピーターの獲得につながる指標に	サステイナブルな地域づくりへの観光貢献度の可視化に向け、地域でのSDGs達成、地域住民のQOL向上につながる指標に	DXの推進、観光に従事する働き手の拡大や満足度の向上、生産性の向上を促すような指標に
--	---	---	--

※目標の達成度や、基本計画の政策効果を検証する際には正確なデータが必要。統計はデジタル技術を活用し、精緻な収集が可能となるよう設計
 ※観光スタイルの多様化にあわせ、統計の取り方や消費額の換算の方法についても検証。目標に関する検証は自己評価にくわえ、外部評価も活用

3. 観光立国の実現に関し、総合的かつ計画的に講ずべき施策

(1)観光地域経営の推進に向けたDMOの活性化	(2)需要の拡大と平準化により経済価値をもたらす新しい観光	(3)多様な地域へのインバウンド効果の拡大	(4)持続可能でレジリエントな地域づくりに貢献する観光	(5)担ってよしの観光に向けた「観光産業」の活性化
① 効果的な運営に向けて、旅行業、宿泊業、運輸業等の事業者と連携し、民間の機能を取り込んだ変革と、リーダーシップのもとでの一体的な地域経営の推進 ② 自律的な運営に向けて、人材の確保・育成、権限移譲、自主財源の確保、政府による財政的な支援が必要 ③ JNTOと、DMO3層の間での機能重複や漏れの解消に向け、地域ごとに組織の役割を明確にし、資源等も勘案しながら、効果的・効率的な連携体制の構築を推進	① ワークेशन・ブレイジャーは平日需要創出や滞在期間延長を実現し、繁閑差を是正するものとして期待国や地方と民間の連携による機運醸成等が不可欠 ② コロナ禍での地域への関心の高まりを踏まえ、地域資源を活かしたアドベンチャー・ツーリズム等の新しいコンテンツの展開を推進 ③ ARやVR等の技術と国立公園等の自然環境との掛け合わせ、MaaSの社会実装等、地域観光のデジタル化推進による価値向上	① 本格再開に向けた安心・安全を前提とした訪日プロモーションの積極展開 ② 欧米豪等の富裕層や良質なインバウンド層の価値観を満たす国・地域の文化や独自性を体験できるコンテンツの造成を推進 ③ 経済波及効果の高いMICEの誘致・創出とハイブリッド下での現地参加者増のプロモーションが必要 ④ 地産地消を促進し、メディア効果等を発揮するショッピングの積極活用	① 観光による地域との接点を活かし、社会課題解決への取り組みにつながる関係人口を創出 ② サステイナブル・ツーリズム推進で、SDGs実現に貢献。観光公害防止に向けて、責任ある観光を推進 ③ 医療界との連携、ワクチン接種証明アプリの積極活用と機能拡張等、安心・安全の確保は最重要課題 ④ MICE開催に向けた協創、参加者の評価は一体感やシビックプライドを醸成	① 観光DX推進に向け、誰もがアクセスできる地域に関するデータプラットフォームを官民で構築、観光関連データも収集 ② 生産性向上に向け、新たな顧客ニーズの取り込みによる平日等の需要拡大、DXによるビジネスプロセス改善を推進 ③ 観光産業を支える人材の確保に向けた処遇の改善、観光人材の育成、他産業からの人材マッチング等の推進 ④ 政府や自治体における観光立国の実現に向けた推進体制の強化

おわりに

- 観光立国の実現に向けた官民による取り組みを推進するために、経団連も多様な主体との連携による取り組みを強化
- 「地域協創アクションプログラム」により、政府や自治体、地方経済団体や企業、大学やスポーツ団体等と連携。ワークेशन等の推進に引き続き注力
- 「経団連観光インターンシップ」をつつじた高度観光人材の育成